

岸本雄次郎 教授 退職記念講義

日 時 2022年 1月 28日 (金)

12時55分～14時25分

場 所 立命館大学衣笠キャンパス ZS 205

次 第 司 会 清水 円香 法学部准教授

挨 拶 樋爪 誠 法学部長

先生紹介 品谷 篤哉 法学部教授

講 義 岸本雄次郎 法学研究科教授
演 題 「金融機関に対する行政処分
(by 金融監督当局) 事例とその法的根拠」

花束贈呈

法学会学生委員会代表

学生代表 (ゼミ生)

記念品贈呈 法学部教授会

立命館大学法学部 / 立命館大学法学会

岸本 雄次郎 (きしもと ゆうじろう) 法学研究科教授

<略歴・主な学内役職歴>

- 1961年9月 愛知県に生まれる
- 1981年4月 早稲田大学法学部入学
- 1985年3月 早稲田大学法学部卒業
- 1985年4月 住友信託銀行株式会社入社
- 1995年11月 ルクセンブルク住友信託銀行に出向 副社長に就任
- 1998年8月 住友信託銀行株式会社 転属
- 1999年1月 ニューヨーク銀行入行 東京支店
- 2000年4月 早稲田大学大学院法学研究科 修士課程入学
- 2001年1月 シティバンク、エヌ・エイ入行 シティトラスト信託銀行株式会社出向 信託営業本部長
- 2001年12月 日興シティ信託銀行株式会社へ出向 リーガル&リサーチ部長
- 2002年3月 早稲田大学大学院法学研究科 修士課程修了
- 2004年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業科学専攻博士後期課程入学
- 2005年5月 シティバンク、エヌ・エイ転属 コンプライアンス・ディレクター
- 2006年12月 クレディ・アグリコル銀行入行 東京支店 チーフ・コンプライアンス・オフィサー
- 2007年3月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科企業科学専攻博士後期課程修了
- 2011年1月 NTC Planning Corporation 顧問
- 2011年4月 立命館大学法学部客員教授 (2012年3月まで)
- 2012年4月 立命館大学大学院法学研究科教授 (現在に至る)

<学位> 博士 (法学、筑波大学) <専門分野> 金融法・民法財産法

<学会及び社会における主な活動>

[所属学会等]

日本私法学会・金融法学会・信託法学会

<主な著書や論文>

[主な単著]

『信託制度と預り資産の倒産隔離』(日本評論社)(2007年9月)

『大岡裁きの法律学』(日本評論社)(2011年6月)

〔主な共著、共編著〕

『コンメンタール信託法』新井誠監修（ぎょうせい）（2008年10月）

『民法総則』新井誠共著（日本評論社）（2015年3月）

『信託法実務判例研究』新井誠編集代表：安藤朝規=岸本雄次郎=小林徹=佐藤勤=澁谷彰久=田中和明編集（有斐閣）（2015年3月）

〔主な論文〕

1. 「受託者の自己執行義務と第三者の利用(上)(下)」NBL751・753号（2002年12月、2003年1月）
2. 「信託財産の独立性」信託216号（2003年11月）
3. 「サービスの分別管理と回収金の保全」筑波法政38号（2005年3月）
4. 「損害保険料保管専用口座とその利害調整」筑波法政39号（2005年9月）
5. 「知的財産活用とファイナンス」新井誠共著 永田晃也・隅藏康一編『知的財産と技術経営』（丸善）（2005年5月）
6. 「自己執行義務と第三者への委託」金判1261号（2007年3月）
7. 「信託と信託類似制度」新井誠編著『新信託法の基礎と理論』（日本評論社）（2007年10月）
8. 「セール&リースバック形式の不動産流動化スキームにおける信託の機能」新井誠『信託制度と預り資産の倒産隔離』（日本評論社）（2007年9月）
9. 「歳歳年年、信託法（1）－法案提出理由〔国民に理解しやすい表記〕について』民事法情報268号（2009年1月）
10. 「歳歳年年、信託法（2）－サブプライム問題から見た信託』民事法情報269号（2009年2月）
11. 「歳歳年年、信託法（3）－食品偽装と分別管理義務』民事法情報270号（2009年3月）
12. 「財産管理制度としての委任に関する一考察－間接代理論序説』新井誠・山本敬三編『ドイツ法の継受と現代日本法－G.リース教授退官記念論文集』（日本評論社）（2009年3月）
13. 「集合動産の共有持分（1）（2）」民事法情報283号（2010年4月・5月）
14. 「『本来的な信託』と受益権の譲渡』信託法学会（信託法研究）35号（2010年12月）
15. 「信託理論の課題』新井誠・神田秀樹・木南敦編『信託法制の展望』（日本評論社）（2011年3月）
16. 「詐害行為と執行免脱財産創出』月報司法書士473号（2011年7月）
17. 「混和と添付以外の識別不能との異同及び動産の共有持分』立命館法学349号（2013年8月）
18. 「外国銀行代理業務にかかるコンプライアンス上の一考察－銀行法10条および47条の改正経緯を踏まえて－』立命館法学349号（2013年10月）
19. 「信託の終了事由が発生した際の残余財産移転時期及び信託債権にかかる債務の弁済時期』信託フォーラム創刊号（2014年3月）
20. 「信託の終了事由発生後の残余財産等の移転時期』新井誠編集代表：安藤朝規=岸本雄次郎=小林徹=佐藤勤=澁谷彰久=田中和明編集『信託法実務判例研究』（有斐閣）（2015年3月）
21. 「信託を活用した事業承継と会社法上の株主平等原則（上場株式の場合）」新井誠=大垣尚司編『民事信託の理論

と実務』(日本加除出版)(2016年4月)

22. 田原憲和=木戸紗織編著『ルクセンブルクを知るための50章』(明石書店)(2018年12月)[第23章・コラム3・コラム7担当執筆]
23. 「信託受託者の職務と身上監護」立命館法学375・376号(2018年3月)
24. 「信託勘定に計上される消極財産の法的性質」法学新報127巻5・6号『新井誠先生退職記念論文集』(中央大学法学会)(2021年3月)
25. 「信託法の立法趣旨と条文規定との整合性」岡伸浩=小賀野晶一=鎌野邦樹=神田秀樹=北居功=棚村政行=道垣内弘人編『高齢社会における民法・信託法の展開 新井誠先生古稀記念論文集』(日本評論社)(2021年12月)

〔翻訳(共訳を含む)〕

1. 「米国における今日の家族信託の利用状況」信託224号(2005年11月)
2. 「連合王国における私益信託の利用」信託237号(2009年2月)
3. 「中国信託法における理論と実務 I 実務編」信託242号(2010年5月)
4. 「中国信託法における理論と実務 II 理論編」信託243号(2010年8月)

以上